

令和6年度 東京港湾事務所事業実施概要



中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル



海の森トンネル

令和6年7月10日（水）

関東地方整備局
東京港湾事務所

1. 東京港湾事務所の組織概要

- 関東地方整備局の組織概要
- 東京港湾事務所の沿革

2. 東京港の現況

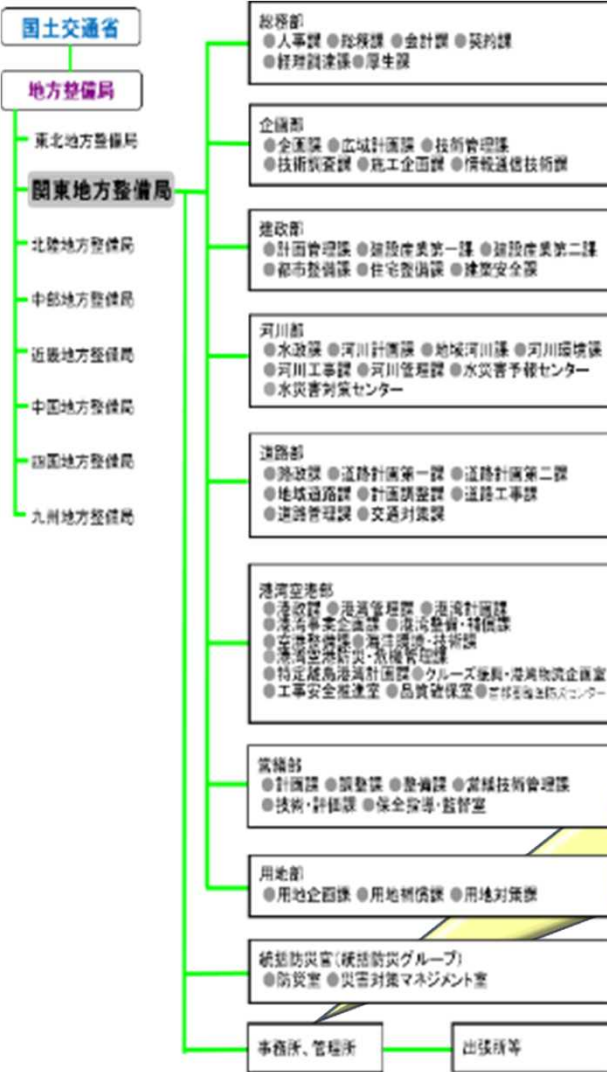
3. 東京港湾事務所の事業概要

- 中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業
 - 岸壁(-16m)[耐震]Y2
 - 岸壁(-16m)[耐震]Y3
 - 臨港道路南北線

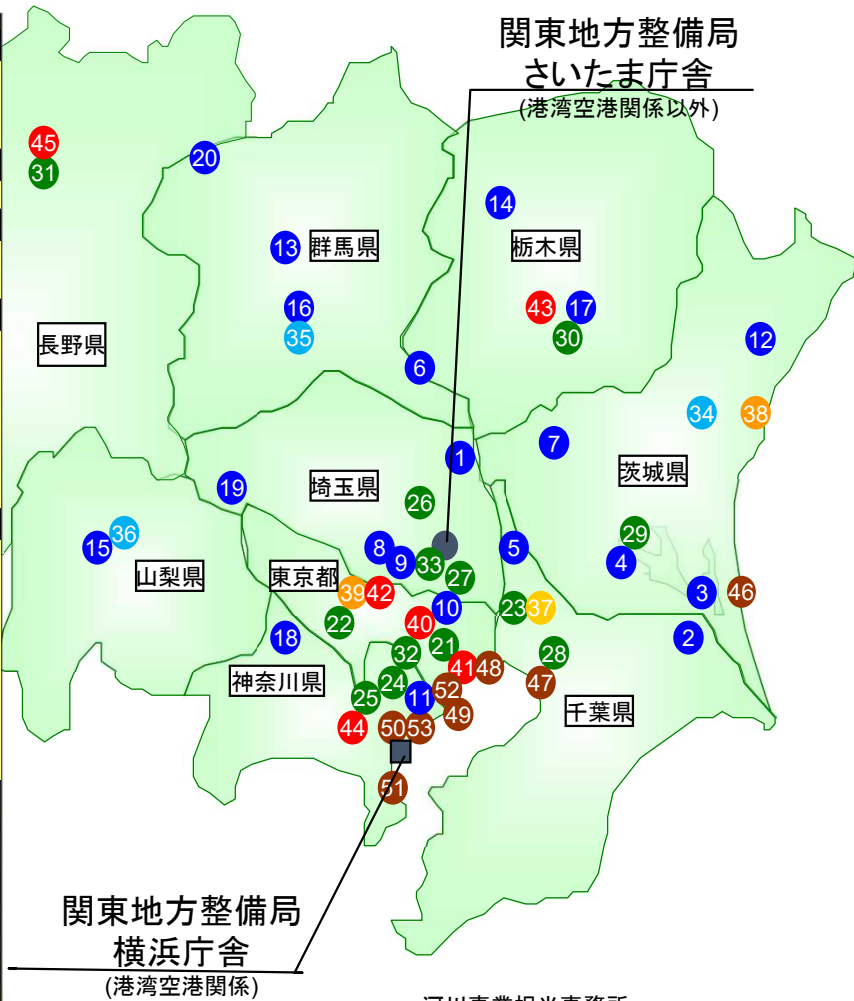
4. その他

関東地方整備局の組織

道路や河川、港湾、空港の整備や広域的な地域づくり。災害発生時には迅速な対応による早期復旧。安心・安全で豊かな地域社会を支えること、それが関東地方整備局の使命です。



河川事業担当事務所	河川・道路事業担当事務所
1 利根川上流河川事務所	34 常陸河川国道事務所
2 利根川下流河川事務所	35 高崎河川国道事務所
3 霞ヶ浦河川事務所	36 甲府河川国道事務所
4 霞ヶ浦導水工事事務所	技術事務所
5 江戸川河川事務所	37 関東技術事務所
6 渡良瀬川河川事務所	公園事業担当事務所
7 下館河川事務所	38 国営常陸海浜公園事務所
8 荒川上流河川事務所	39 国営昭和記念公園事務所
9 荒川調節池工事事務所	営繕事業担当事務所
10 荒川下流河川事務所	40 東京第一営繕事務所
11 京浜河川事務所	41 東京第二営繕事務所
12 久慈川緊急治水対策河川事務所	42 甲武営繕事務所
13 利根川水系砂防事務所	43 宇都宮営繕事務所
14 日光砂防事務所	44 横浜営繕事務所
15 富士川砂防事務所	45 長野営繕事務所
16 利根川ダム統合管理事務所	港湾・空港事業担当事務所
17 鬼怒川ダム統合管理事務所	46 鹿島港湾・空港整備事務所
18 相模川水系広域ダム管理事務所	47 千葉港湾事務所
19 二瀬ダム管理所	48 東京港湾事務所
20 品木ダム水質管理所	49 東京空港整備事務所
道路事業担当事務所	50 京浜港湾事務所
21 東京国道事務所	51 東京湾口航路事務所
22 相武国道事務所	52 特定離島港湾事務所
23 首都国道事務所	53 横浜港湾空港技術調査事務所
24 川崎国道事務所	
25 横浜国道事務所	
26 大宮国道事務所	
27 北首都国道事務所	
28 千葉国道事務所	
29 常総国道事務所	
30 宇都宮国道事務所	
31 長野国道事務所	
32 東京外かく環状国道事務所	
33 関東道路メンテナンスセンター	



- 河川事業担当事務所
- 道路事業担当事務所
- 河川・道路事業担当事務所
- 公園事業担当事務所
- 港湾・空港事業担当事務所
- 営繕事業担当事務所
- 技術事務所

東京港湾事務所の沿革

- H14. 4 東京港湾工事事務所発足
東京港臨海道路Ⅱ期整備事業の直轄事業としての採択
- H15. 4 省令改正により東京港湾事務所となる
- H19. 4 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業(Y2)及び
中央防波堤内側地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(X4・X5)の直轄事業としての採択
- H22. 4 南鳥島港湾施設整備の直轄事業としての採択
- H23. 4 沖ノ鳥島港湾施設整備の直轄事業としての採択
- H24. 2 東京港臨海道路Ⅱ期整備事業(東京ゲートブリッジ)竣工 供用開始
- H25. 4 京浜港国際コンテナ戦略港湾機能強化事業Y3が直轄事業として採択
複合一貫輸送ターミナル整備事業 X4バース供用開始
- H26. 4 東京港臨港道路整備事業(南北線)が直轄事業として採択
複合一貫輸送ターミナル整備事業 X5バース供用開始
- H27. 4 特定離島港湾事務所発足、南鳥島および沖ノ鳥島港湾施設整備が特定離島港湾事務所の所管に
- R 2. 3 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業 Y2バース供用開始
- R 2. 6 東京港臨港道路(南北線) 供用開始

● 「港」とともに東京は発展

※GDPは2019年度見込の推計値
(2020年度見込はコロナの影響で未公表)

1960

人口 : 約970万人
GDP : 約15兆円(現在価値換算)

東京港貿易額 : 約0.5兆円(現在価値換算)



2020

人口 : 約1,400万人
GDP : 約108兆円※

東京港貿易額 : 約16兆円



■ : 新規造成
- - : 汀線(1941年)

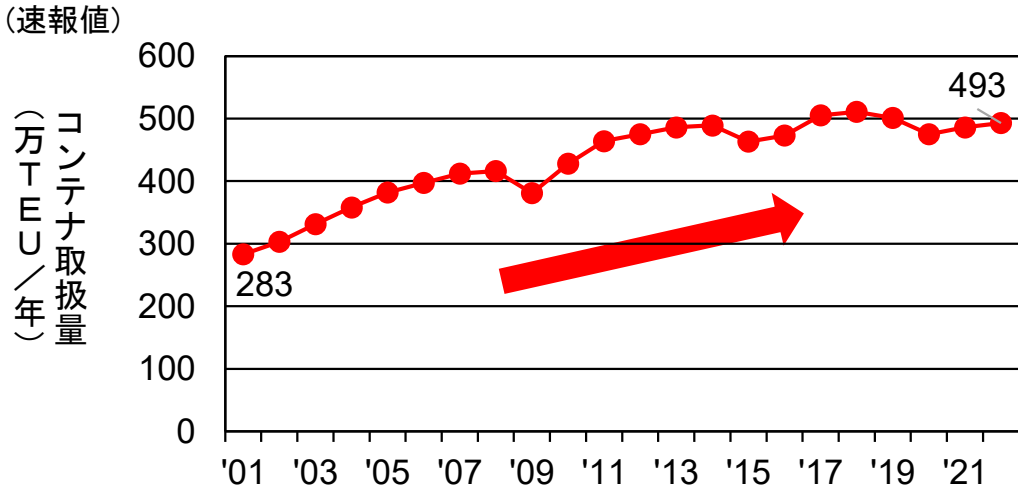
東京港の現況

◎海上コンテナ貨物取扱量 (全国1位)
(約493万TEU：うち外貿貨物433万TEU)
(東京港港勢(2022年速報値))

◎貿易額 (全国1位)
(20兆8,771億円)
輸出：約7.6兆円
輸入：約13.2兆円
(税関HPより(2022年))

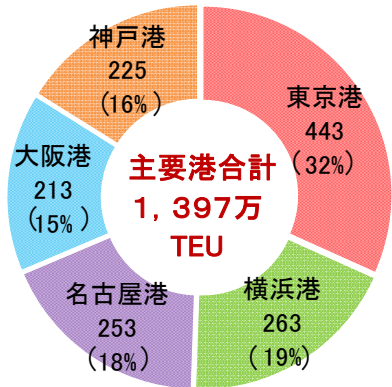
◎港湾取扱貨物量 (全国7位)
(8,393万トン)
(東京港港勢(2022年速報値))

東京港のコンテナ貨物取扱量の推移(2001~2022)

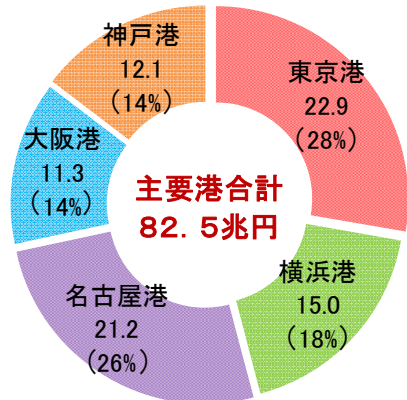


国内主要港のコンテナ貨物取扱量と貿易額(2022)

外貿コンテナ貨物取扱量
(2022年速報値)



貿易額
(2022年)



○東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業

目的

- ①コンテナ貨物増加への対応
- ②コンテナ船大型化への対応
- ③周辺道路の交通混雑の緩和
- ④大規模地震時における幹線貨物輸送機能の確保

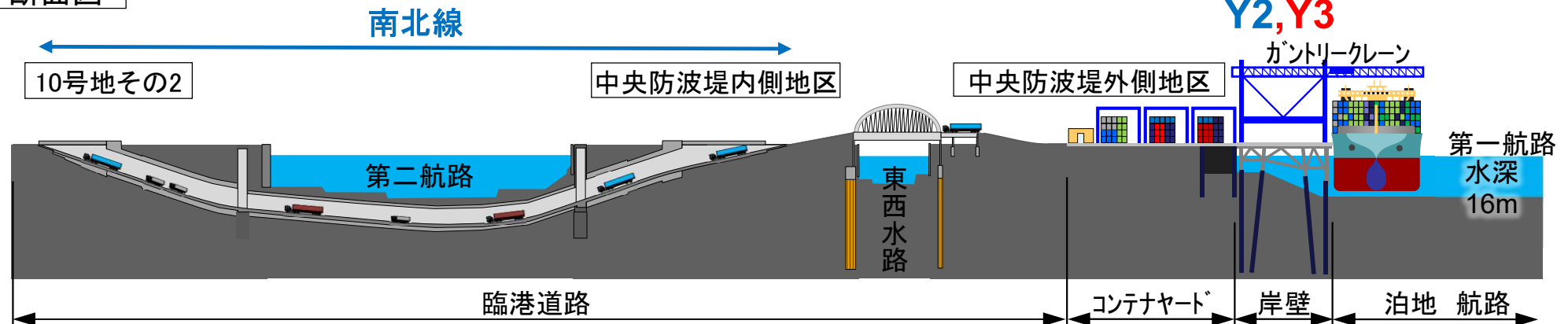
計画の概要

■整備施設

- 岸壁 : 2バース(Y2、Y3)
- 附帯施設 : ガントリークレーン、コンテナヤード、上屋等
- 航路 : 水深16m
- 泊地 : 水深16m
- 臨港道路 : トンネル(南北線)、橋りょう等(延長6.6km)



断面図



東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業

令和6年度事業費:13.90億円



事業の効果

- 東京港におけるコンテナ取扱能力の向上が図られます。
- 既存コンテナターミナル(大井地区)の渋滞解消が図られます。
- 大型コンテナ船による効率的な輸送が可能となり、物流コストの低減が図られます。
- 耐震化により、震災時においても物流機能が維持されます。
- 東京港のふ頭間交通の円滑化および東京港と背後圏のアクセスが向上します。
- 都市機能の集中している臨海副都心(お台場)に流入していた都市交通と港湾物流交通の分散が図られ、臨海副都心の交通混雑・沿道環境が改善されます。

中央防波堤外側国際海上コンテナターミナル(Y2)

【Y2】

- 施設概要 : バース延長 : 400m
水深 : 16m
面積 : 約20ha
クレーン : 3基
- 整備期間 : 平成19~31年度
- 借受者 : 三井倉庫株式会社
日本通運株式会社
株式会社住友倉庫
山九株式会社
- 供用 : 令和2年3月23日
- 第1船着岸 : 令和2年4月8日



羽田 ←

羽田空港の制限表面: G.L. 54.6m

岸壁上の高さ:
52.3m

- 日本初のシャトルブーム式コンテナクレーンを採用
(海外の採用事例: オークランド港(アメリカ)、ジェノヴァ港(イタリア))
- 製作: 三井造船株式会社

中央防波堤外側国際海上コンテナターミナル(Y2)

アウトリーチ長:最大63m
最大で大型コンテナ船(14,000TEU) 22列に対応



第1船入港:令和2年4月8日

【Y3】
○施設概要 : バース延長 : 400m
水深 : 16m
面積 : 約23ha
クレーン : 3基
○整備期間 : 平成25年度～

～ 実施中の工事 ～

東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事

- ・ 工事概要 : 工場製作工、本体工、付属工、雑工、仮設工
- ・ 工期 : 令和6年3月7日～令和8年2月27日



中央防波堤外側国際海上コンテナターミナル(Y3)

東京港中央防波堤外側地区 岸壁(-16m)(耐震)築造工事

(主な施工内容)

工場製作工

ジャケット製作 4基

本體工

鋼管杭製作・鋼管杭打設：32本

ジャケット 4基



ジャケット据付状況 (Y2施工時)

○施工の流れ

**浚渫工
撤去・掘削工**

航路や航路泊地の浚渫を行い、ジャケット据付部の障害物を撤去し土砂掘削します。既設護岸では、地盤改良し、沈下や流動対策を施します。

地盤改良工

基礎工

上部構造物(ジャケット)を支える基礎となる『鋼管杭』を製作し、岸壁となる地盤に打ち込みます。

本體工

岸壁の土台となるジャケットを製作し、現場まで海上輸送して、大型クレーン船で据付します。

上部工

ジャケット据付後、後行杭を打設し、プレキャスト床版を設置します。最後に表面を舗装して完成。

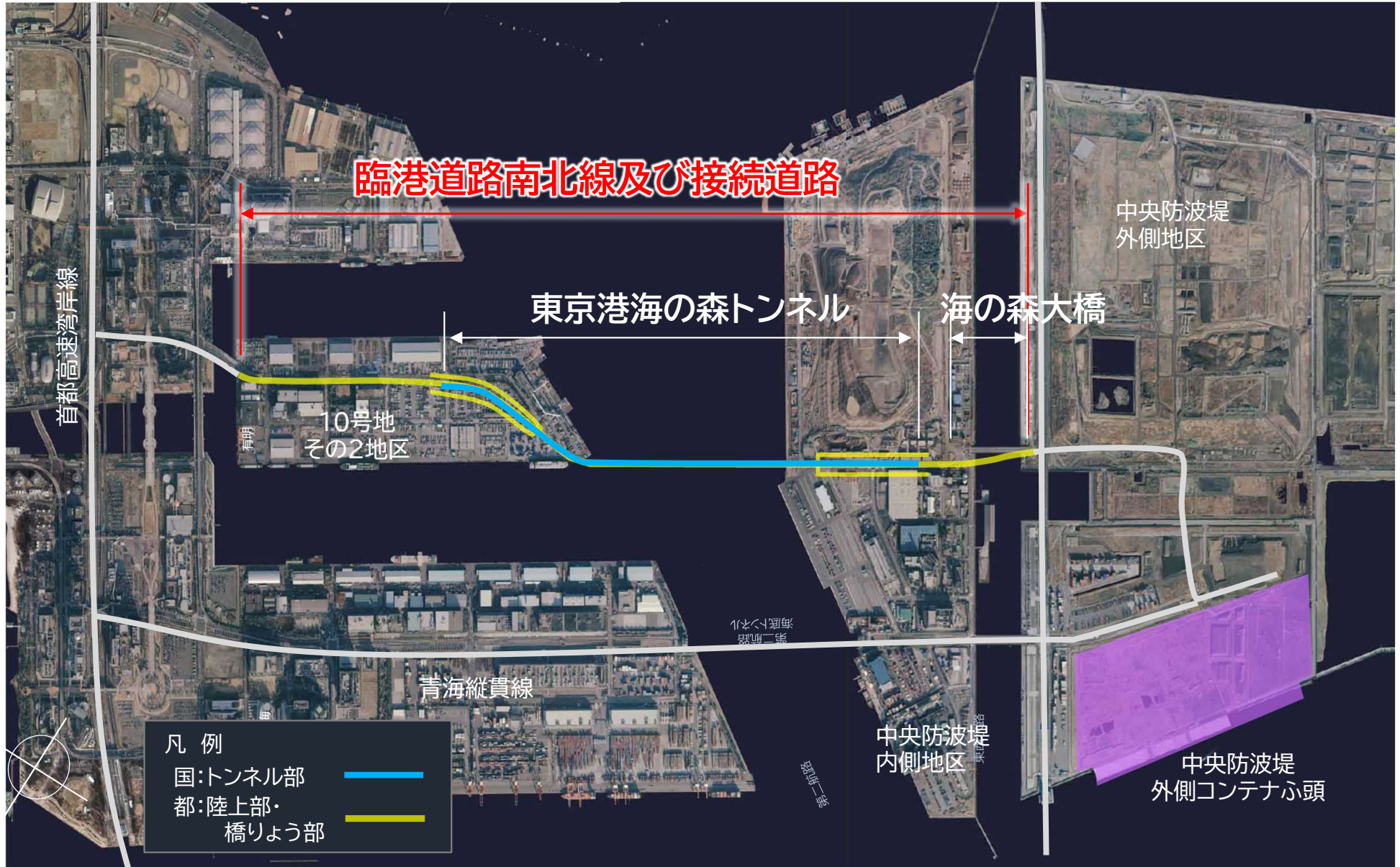
本工事で実施

東京港臨港道路南北線及び接続道路

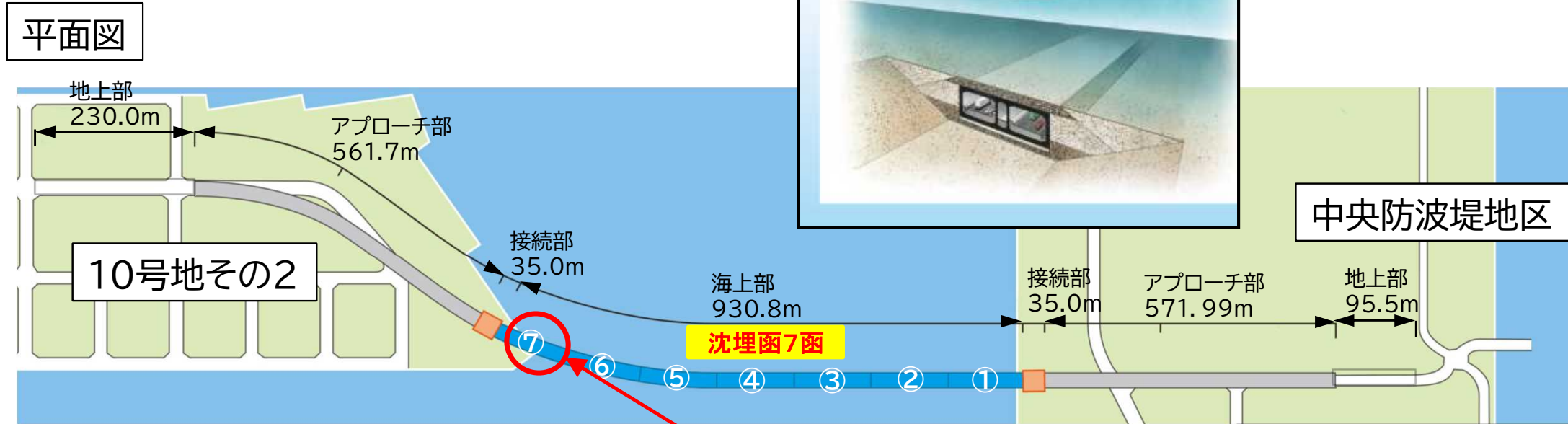
開通日時:令和2年6月20日(土) 正午(12時)

開通区間:10号地その2地区(江東区有明四丁目)

~中央防波堤外側地区(同区海の森三丁目地先) 約3.7km



東京港臨港道路南北線の整備



【整備計画】

- 整備期間：平成26年度～
※本線については、令和2年6月20日供用開始
- 区間：10号地その2～中央防波堤地区
- 延長：約2.5km(うち海上部 約930m)
- 車線数：4車線(片側2車線)

～ 実施中の工事 ～

- 東京港臨港道路(南北線)付帯施設製作・設置等工事
- 工事概要：工場製作工1式、内部構築工1式、
設備工1式、仮設工1式
- 工事場所：海の森トンネル内
- 工期：令和5年9月20日～令和7年3月31日

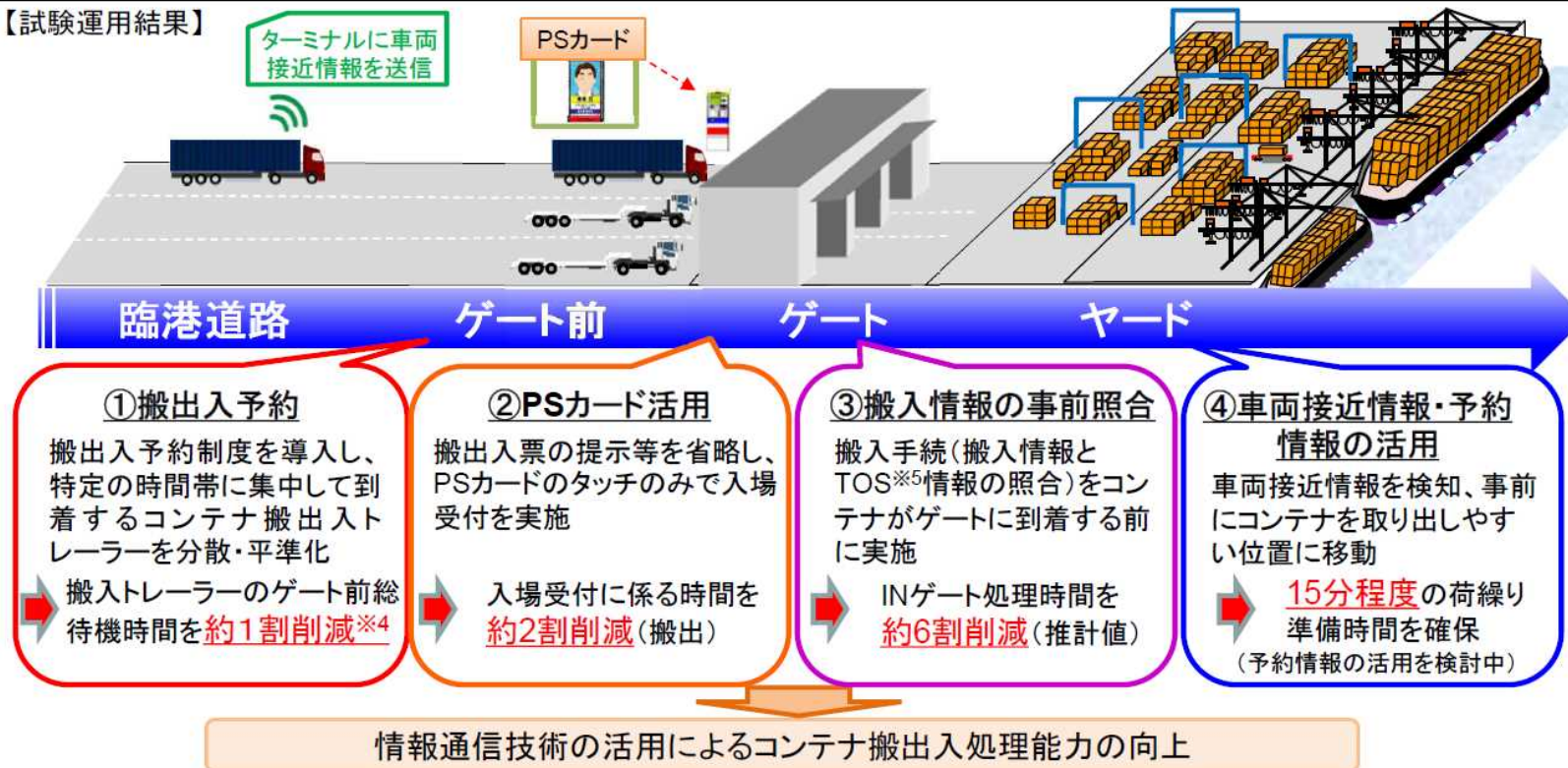
※ 車線規制を伴うものもありますので、通行にあたっては、ご注意願います。

CONPASの概要 ~ 東京港における実施状況 ~

【参考】CONPAS®の概要

- CONPAS® ※1は、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消やコンテナトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図ることで、コンテナ物流の効率化及び生産性向上の実現を目的としたシステム。
- ゲート前混雑が深刻化する中、情報通信技術の活用により、ゲート手続やヤード内荷役作業の効率化を実現するため、横浜港において試験運用を実施。
- 横浜港で2021年4月より本格運用※2を開始。
- 東京港においても2022年8月からCONPAS®を活用したコンテナ搬出入予約制事業の取組※3を開始。

【試験運用結果】



※1 CONPAS: Container Fast Pass の略

※2 「搬出入予約機能」「PSカード活用した受付機能」「搬入情報の事前照合機能」を常時運用すること

※3 東京港においては【搬出入予約機能】を活用して取組を開始(「PSカード活用した受付機能」「搬入情報の事前照合機能」の活用も今後検討)

※4 搬入トレーラーの14%が CONPASで予約を行った場合

※5 ターミナルオペレーションシステム

令和5年度CONPAS®を活用したコンテナ搬出入予約制について

別紙

実施主体：東京都、東京港埠頭(株)及び(一社)東京港運協会
 協力：国土交通省関東地方整備局
 実施ターミナル：大井1・2号ターミナル、大井3・4号ターミナル、大井6・7号ターミナル
 参加店社：第4期(関東各トラック協会海上コンテナ部会加盟店社)
 第5期(本事業への参加を希望する全ての店社)
 実施時期：第4期(令和5年8月~10月)、第5期(令和6年1月~2月)
 ※第1期から第3期は令和4年度に実施

【参考：位置図】



<CONPASを活用した予約制事業の目的>

- CONPASを活用した搬出入予約制の導入を推進し、特定の時間帯に集中して来場するコンテナ搬出入車両を分散化
- トラックの到着時間の分散化により、ゲート前待機時間の削減
- ターミナル側も事前情報が取得できるため、効率的な荷役が可能

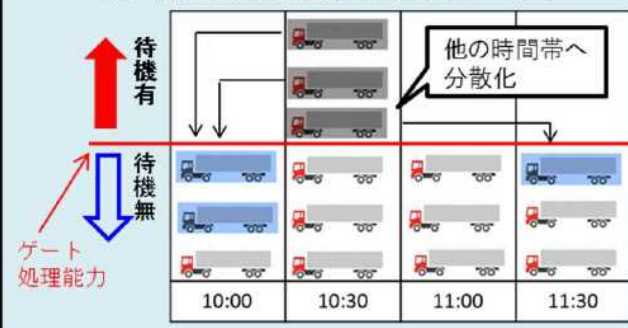
ゲート前混雑の解消を目指す

予約制の一連の流れ

- ① 予約車は車両待機場に入場し、予約情報の確認(受付)
※ゲート前混雑を避けるために車両待機場を活用
- ② 誘導員の指示によりターミナルへ移動
- ③ ターミナル前で予約情報を確認し、ゲートに入場
⇒CONPASを通じて予約情報や車両の到着状況等をリアルタイムに確認が可能



<予約制の導入による標準化イメージ>



CONPASの概要 ～東京港における実施状況～

1 取組の概要

- 東京港においては、令和4年8月からCONPASを活用したコンテナ搬出入予約制の取組を開始（令和4年度：第1期～第3期）
- 令和4年度実施結果や関係者からのご意見を踏まえ、令和5年度は実施規模の拡大と運営現場の改善を実施（令和5年度：第4期・第5期）

【予約制の実施規模の拡大】

<実施ターミナル数>

- ・ 今年度から新たに大井6・7号ターミナルが参加し、**実施ターミナル数が3ターミナルに拡大**
（大井1・2号ターミナル及び大井3・4号ターミナルは令和4年度から継続して参加）

現場における混乱を回避するため、
段階的に実施規模を拡大

<実施期間>

- ・ 第4期に一部ターミナルにおいて実施期間を平日10日間から**平日30日間に拡大**
- ・ 第5期は3ターミナル同時に平日10日間実施

<参加対象陸運事業者>

- ・ 第4期：関東各県トラック協会海上コンテナ部会加盟店社
- ・ 第5期：**参加を希望する全ての陸運事業者**（273社が参加登録）

【東京港におけるCONPASの参加登録陸運事業者数の推移】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
18社	47社	56社	176社	273社

※第3期までは東京都トラック協会海上コンテナ専門部会加盟店社のみが対象

【予約制の運営現場の改善】

<新携帯型PSカードリーダーの導入>

- ・ 第5期から予約・保安確認時におけるターミナル係員の負担軽減や確認作業の短縮化のため、**全国で初めて新携帯型PSカードリーダーを導入**



【PS (Port Security) カード】
国が発行する高度に偽造防止措置が
施された身分証明書（SOLAS制限区域
への出入管理に使用）



機器が複数台必要で確認作業が煩雑



機器を一台に集約することで負担軽減へ

今後とも、東京港の港湾整備に
ご理解とご協力のほど、
よろしくお願い申し上げます。

